

## 第5章 南部町の主要課題

### (1) 急激な人口減少・少子化、異次元の高齢化への対応

全国的な人口減少社会の中で、本町の人口も減少の一途を辿っており、平成 47 年（2035 年）には 12,873 人となり、平成 27 年（2015 年）より 3 割減少することが予測されています。また、出生数も減少傾向にあり、平成 28 年（2016 年）は 92 人まで落ち込んでおります。一方で、老年人口の割合は上昇し、平成 37 年（2025 年）には 4 割に達することが予想され、これまでに経験したことのない超高齢社会を迎えます。

人口減少や少子化は産業の担い手不足や地域経済規模の縮小、地域コミュニティの衰退などを招き、高齢化は社会保障費の増大などを招くことから、人口問題は町民一人ひとりの生活に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

### (2) 基幹産業である農業を活かした産業の活性化

国では「攻めの農林水産業」として農林水産業の成長産業化を図り、地域経済の活性化を推し進めているところです。

本町では、将来的に生産年齢人口（15～64 歳）が減少していく中で、基幹産業である農業に関して、農産物の生産力低下や、農産物を活用した加工・製造業においても製造・販売・経営戦略を担う人材が不足するため、地域の技術が衰退することも懸念されます。特に、基幹産業である農業の低迷は、商業、工業等あらゆる産業の衰退を招き、地域経済に大きな影響が出てくるものと考えられます。

平成 29 年に実施した町民アンケートによると、今後のまちづくりの基本的な方向として「農林業のまち」が 15.8%から 17.8%へ 2.0 ポイント上昇する結果となっています。

### (3) 多様化する価値観・ライフスタイルへの対応

町民の価値観やライフスタイルが多様化する中で、短命県と言われる青森県も平均寿命は男女とも延伸しており、長寿化が進行しています。

多様化する価値観・ライフスタイルを実現しつつ、従来に比べて長くなっている生涯をどのように活力をもって全うしていくのか、また、そのための経済・社会システムはどうあるべきなのかが大きなテーマとなっています。

## （４）地域コミュニティへの対応

全国的な人口減少、高齢化などを背景として、各地方自治体の地域運営は非常に厳しい状況にあり、行政だけで多様化する地域課題を解決することは困難になってきています。

本町では、将来的に従来型の学校運営や町内会の活動、町内会自体の存続が困難となることなどが懸念されています。町民や企業・団体などの地域が一体となって、地域課題に対応する方法を改めて考えていくことが求められています。

## （５）高まる安全・安心意識への対応

本町の災害に関しては、これまでも馬淵川の氾濫により浸水被害が頻発しており、馬淵川の治水については、国や県などと連携して対策を講じています。

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災では、本町でも経済の停滞やライフラインの停止などの多くの被害がありました。

こうした豪雨による浸水や大地震などの自然災害に加えて、昨今では、武力攻撃・テロ行為などへの危機意識が高まっています。こうした危機事態に備えるための総合的な防災対策が求められています。

また、食に関しては、腸管出血性大腸菌 O157 やノロウイルスによる食中毒、食品の偽装表示事件、食品への異物混入事件等を契機として食への安全・安心に対する関心も高まっています。

町民の日常生活に身近なところでは、交通安全や防犯対策など安全で安心できるまちづくりも重要です。

## （６）次代を担う人材の育成

持続可能なまちづくりの実現に向けて、次代を担う豊かな創造力と郷土愛を持った人材の育成が非常に重要です。そのためには、教育環境の充実のほか、本町の個性と魅力を学び伝えるため、町内に多く存在する特色ある地域資源や文化資源を保存し、それらを活用して総合的に学習し、芸術文化やスポーツに親しみ、広く交流する環境づくりを積極的に進めていくことが求められています。

平成 29 年に実施した町民アンケートでは、今後のまちづくりの基本的な方向として「健康・福祉のまち」に次いで「子育て・教育のまち」が第 2 位に挙がっています。

## (7) 高度情報化への対応

様々な分野で情報化が進展し、日常生活に新たな価値やサービスが生み出されています。情報化が進み、我々の生活が便利になることが期待される一方、安全・安心な生活や社会経済を確保するために、個人情報やプライバシーなどに対するセキュリティの確保が求められています。

## (8) 地方分権・行財政改革の推進

地方分権の流れにより、今後は市町村への権限移譲や財源移譲が益々進んでいくことから、本町の個性を活かし、町民が主役となれるような自立できる取組を進めていかなければなりません。

また、本町では、これまでも行財政改革に取り組んできておりますが、引き続き持続的な行政運営を推進するため、ヒト・モノ・カネの限られた資源を、無駄なく最適に配分・活用し、効果的・効率的に行財政運営を行うことが課題です。

## (9) 八戸圏域連携中枢都市圏などの広域連携の推進

町民の日常生活や経済活動の広域化に対応し、行政区域の枠組みを越えて共通課題を効率的に処理していくことが重要です。

平成 29 年 3 月 22 日には、八戸市・三戸町・五戸町・田子町・南部町・階上町・新郷村・おいらせ町の 8 市町村により、八戸圏域連携中枢都市圏連携協約を締結しました。連携中枢都市圏構想とは、地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、「経済成長のけん引」「高次都市機能の集積・強化」「生活関連機能サービスの向上」に取り組むことにより、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するための拠点を形成することを目的とするものであり、国が策定している「まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも、その推進を図ることが位置づけられているものです。